

2019.5.26 12:10-12:50 於：つくば国際会議場 中会議室201

科研申請アドバイスセミナー：

日本語教育学における科研の 今とこれから

日本語教育学会調査研究推進委員会

1

調査研究推進委員会 本セミナー担当者(50音順)

委員長 : 砂川裕一
司会 : 丸山千歌
説明 : 牛窪隆太、村岡貴子
会場・記録: 池田隆介、菊岡由夏、藤美帆、松田真希子、山本冴里

2

セミナーの流れ

1. 科研費とは
2. 申請前の手続きに関する注意事項
3. 日本語教育学研究の領域やテーマ
4. 研究計画調書作成のためのポイント (以上25分以内)
5. 質疑応答 (15分程度)

3

1. 科研費とは (1)

- 日本学術振興会(JSPS)が、書類審査を経て採択された研究者に対して支給する、**期限付き**の研究費
- **研究の目的や規模、必要な予算、研究者の研究歴**などにより、複数の種類がある。
(例: 基盤研(A)(B)(C)、挑戦的研究、若手研究)
- 研究者の所属先機関に「**間接経費**」が入る

4

1. 科研費とは (2)

- 研究の種類によって審査区分が異なる。

人文社会系の**大区分A**の下に
中区分の「文学、言語学およびその関連分野」、
小区分に「**日本語教育関連**」あり。
(小区分のその他: 外国語教育関連、言語学関連)

5

1. 科研費とは (3)

小区分の「内容」の例:

学習者研究、言語習得、教材開発、カリキュラム評価、
目的別日本語教育、バイリンガル教育、教師研究、
日本語教育のための日本語研究、日本語教育史、
異文化理解、など

JSPS「科学研究費助成事業」https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/02_koubo/shinsakubun.html

6

2. 申請前の手続きに関する注意事項 (1)

- ✓ e-Radのシステムにより、(所属機関を通じて)研究者番号を取得する。番号は一度取得すれば、所属機関の変更があっても、変わらない。
- ✓ 日本学術振興会(以下JSPS)のウェブサイト*で情報を収集し、申請までのスケジュール、重複応募・受給制限を確認する。
⇒出版助成など、応募の時期が異なるものもあるため注意。

* <https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/index.html>

7

2. 申請前の手続きに関する注意事項 (2)

- ✓ 種目決定後に研究のテーマやそれを遂行する研究体制を検討する。
⇒「研究分担者」(分担金あり)や「研究協力者」への連絡と相談も必要
- ✓ 電子申請により計画調書を作成する。
- ✓ 計画調書を他者に読んでもらいフィードバックを得て改訂する。
- ✓ 所属先事務で紙媒体の調書のチェックを受けた後に電子申請完了。
- ✓ 分担者の所属機関から承諾書を送ってもらい、保管しておく。

8

3. 日本語教育学研究の領域やテーマ

- ✓ 大区分A
- ✓ 中区分「文学、言語学およびその関連分野」の下に小区分として「日本語教育関連」あり。
- ✓ 課題: 応募額の増加・さらなる質の向上

参考: テーマによっては隣接分野への挑戦も。

9

3. 日本語教育学研究の領域やテーマ

- ✓ 科研データベース(KAKEN) **KAKEN** 科学研究費助成事業データベース
- ✓ 日本語教育学会「マイページ」分野 I :
「言語教授法・学習理論・教師教育」
「日本語学・言語学」
「言語文化論・言語教育思想・言語教育政策」
- ✓ 本学会の理念体系を示す樹形図(配布資料、掲示資料)

10

採択された研究テーマ

対象: 2019年度採択課題(日本語教育関連)93件
 方法: 「タイトル」情報から判断し、「樹形図」のA~Fでタグ付け(複数認定)

A. 高等教育機関等における学術的コミュニケーション能力育成方法	37
B. 地球社会における日常生活的コミュニケーション能力育成方法	32
C. キャリア形成のための高度コミュニケーション能力育成方法の研究	26
D. 日本語教育学の社会的認知や地位の向上	7
E. 日本語教育学振興に関する施策の推進・拡充	22
F. 日本語教育学の言語教育的・思想的・哲学的枠組みの構築	28

11

採択された研究テーマ(例1)

- ✓ インターアクション能力育成のための会話データ分析の手法を学ぶ教材開発とその検証
- ✓ 日本語読解・ライティングの方法に影響する母語・母文化の教育的背景要因に関する研究
- ✓ 「話す」のに必要な項目はなにか?
— 会話分析を用いた初級学習項目の見直し—
- ✓ ボランティア日本語教室における継続的内容改善と持続可能な運営システムの構築

12

採択された研究テーマ(例2)

- ✓ 地方大学における留学生の就職支援のためのキャリア理論研究
- ✓ 留学生のキャリア意識・支援の実態解明と組織横断的なキャリア支援システムの構築
- ✓ 外国人技能実習生の日本語習得をめぐる職場の日本人の意識と学習機会の保障との関係
- ✓ サハリン在留日本人とその家族の越境のライフストーリー
- ✓ 日本語支援者の学び解明と促進を目指した多文化サービスマーケティングの開発

13

4. 計画調書作成のためのポイント(1)

- ✓ 文字サイズやレイアウトの工夫、図表の活用など、**分野の異なる審査員にもわかりやすく、視覚情報を工夫しながら作成する。**
- ✓ 調書の各ページに示された**書くべき事項を網羅し**(例：研究の目的、意義、期待される成果など)、スペースを十分に使う。余白や空白を多くしない。
- ✓ 審査は**白黒印刷**されたもので行う。カラーの図表は要注意。
- ✓ 文章は、ポイントを分類して**小見出し**を付け、**論理的な段落構成**により、内容を過不足なく示す。
- ✓ 研究に必要な物品や旅費を、その**根拠とともに厳密**に示す。

14

4. 計画調書作成のためのポイント(2): 各事項別の注意点①

- ✓ **「研究目的(概要)」:**
審査員は大量の計画調書を読むため、
まずこの部分で要点が明確にまとめられ研究の必然性がアピールされていることが大事。
- ✓ **「研究の学術的背景」:**
研究の背景と自身のこれまでの研究が今後の研究にどう繋がるのかが、時系列などでまとめており、ストーリーとして読み手の頭に入りやすいように書く。

15

4. 計画調書作成のためのポイント(3): 各事項別の注意点②

- ✓ **「研究期間内の目標と課題」:**
期間内で終了可能な課題をまとめる。
実行不可能な課題を盛り込みすぎない。
- ✓ **「本研究の学術的な特色・独創的な点・意義」:**
独創性や社会的意義を強く主張する(多少大げさでも?!)。
- ✓ **「研究代表者の研究業績欄」:**
この人なら研究実行が可能であり、任せられるということがアピールできるため、質・量ともに重要。

16

審査員側から見た基本的な注意事項

- **時間管理:**
完成度の高い調書を作成するためには、締め切り日の数ヶ月前から、時間に余裕をもって作業工程をこなしていく。
- **研究の独創性と必要性:**
審査員が短時間で読んでも研究の独創性と必要性が明らかで、インパクトのある内容を盛り込んだ調書に完成させる。
(参考: 審査員は短時間に大量の調書を審査)
- **ミスの排除・重要事項の確認:**
文章表現や業績欄、必要経費の数字など入力ミスを避ける。
調査時の人権尊重など倫理面の記述を確認する。⇒論文と同様に「寝かせる」必要あり。

17

採択に向けて: 不採択の問題例を知っておく

- ◆ 研究組織: **分担者や研究協力者の役割や分担が不明確**
- ◆ 研究内容
 - ✓ 学術的背景や目的、社会的意義の明確な記述がない。
 - ✓ 分析、検討と書かれているものの、具体的な記述がない。
 - ✓ 計画通りに進まない場合の**リスク管理や対応**の記述がない。
 - ✓ **研究課題の成果や波及効果**の積極的な記述がない。
- ◆ 経費: **研究計画との整合性や算出根拠**の記述がない。

◆(出典: 調査研究推進委員会が科研採択者への聞き取り情報を収集してまとめたもの)

18

- ☆「国際カラー地図」の8つの「国」の特質①～⑧は、以下のとおりです。
- <1>日本語教師養成・日本語教育学研究（養成講座・大学・大学院など）
 - <2>留学生への学術的コミュニケーションとしての日本語教育（日本語学校、専門学校・大学など）
 - <3>社会基盤人材育成のための日本語教育（福祉・介護・看護分野、技能実習など）
 - <4>高度人材育成のための日本語教育（キャリア教育、ビジネス日本語、専門日本語教育など）
 - <5>子どもの日本語教育（年少者日本語教育・継承語教育、バイリンガル教育など）
 - <6>日本国内の多文化共生のための日本語教育（地域日本語教室、ボランティア・母子サポート・定住者・難民など）
 - <7>海外における外国語としての日本語教育・日本研究など
 - <8>日本語教育政策・移民政策・日本語教育参照基準制定（政治的・行政的な対応など）

樹形図

小枝や葉・花・果実

研究・実践領域の「小項目」

細かい枝

研究・実践領域の「中項目」

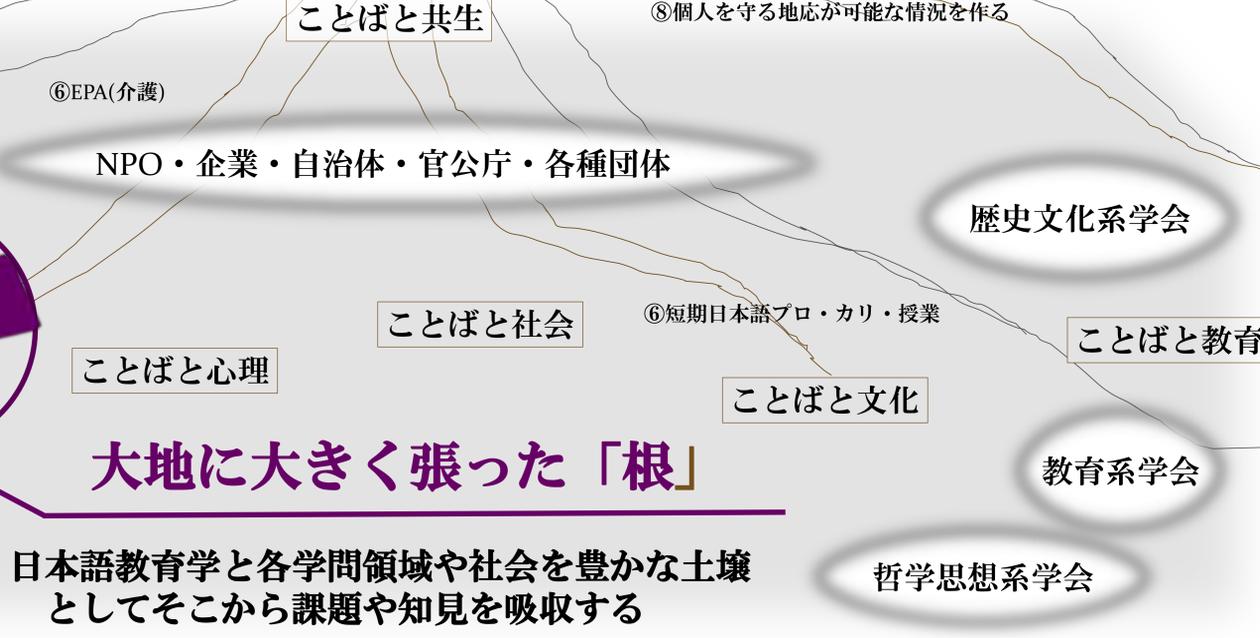
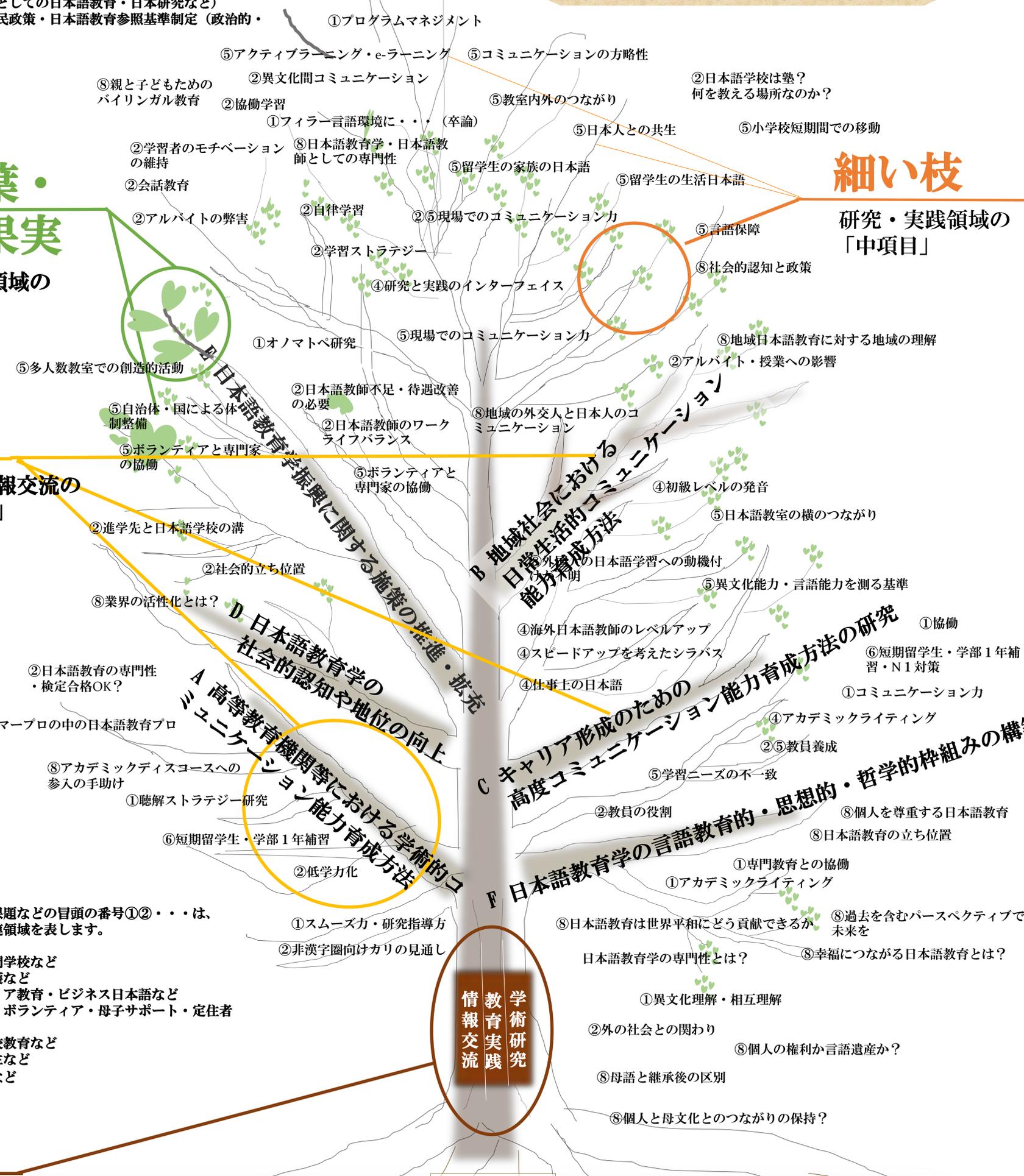
太い枝

研究・実践・情報交流の「包括的大項目」

太い幹

日本語教育学の三本の柱
「研究」・「実践」・「情報交流」
を束ね、支える

- ☆個別の項目・事項・課題などの冒頭の番号①②・・・は、以下の日本語教育関連領域を表します。
- ①大学・大学院
 - ②日本語学校・専門学校など
 - ③福祉・介護・看護など
 - ④技能実習・キャリア教育・ビジネス日本語など
 - ⑤地域日本語教育・ボランティア・母子サポート・定住者・難民など
 - ⑥年少者教育・学校教育など
 - ⑦地域の多文化共生など
 - ⑧日本語教育政策など



大地に大きく張った「根」

日本語教育学と各学問領域や社会を豊かな土壌としてそこから課題や知見を吸収する

日本語教育関係者のための外部資金情報

おすすめ科学研究費補助金（科研費）情報（H30年度分抜粋）

分野	応募書類 受付期間	出願条件	予算上限・期間	備考	リンク (QRコード)
基盤研究（B,C）	H30.9月1日 ～11月7日	研究機関所属の 研究者	期間 3～5年間 (B) 500万円 ～2,000万円 (C) 500万円以下		
挑戦的研究 (開拓・萌芽)	H30.9月1日 ～11月7日	研究機関所属の 研究者	(開拓) 期間 3～6年間 500万円～2,000万円 (萌芽) 期間 2～3年間 500万円以下		
若手研究	H30.9月1日 ～11月7日	博士の学位取得後8年未満 の研究者(※1)が一人で 行う研究。なお、経過措置 として39歳以下の博士の 学位を未取得の研究者が1 人で行う研究も対象	期間 2～4年間 500万円以下	※1 博士の学位を取得 見込みの者及び博士の学 位を取得後に取得した産 前・産後の休暇、育児休 業の期間を除くと博士の 学位取得後8年未満とな る者を含む	
奨励研究	H30.9月1日 ～11月7日	教育・研究機関の教職員、 企業の職員又はこれら以外 の者で科学研究を行っている 者が一人で行う研究	期間 1年間 10万円～100万円以下	文部科学省指定の日本語 学校も応募可能 大学院生は応募不可	
研究成果公開 促進費学術図書	H30.9月1日 ～11月7日	個人又は研究者グループ等 の代表者	期間 1年間 規定に基づき算出	博士論文などの書籍出版 をしたい場合はこれがお すすめ。出版社に書類を 作成してもらう必要あり。	
研究活動 スタート支援	5月15日 (受付終了)	H30年11月7日以降に研究者 番号を入手した人/H30年に 産休や育休を取得し科研に 応募できなかった人	期間 2年間 単年度150万円以内		

科研費以外のおすすめ外部資金（H30年度分抜粋）

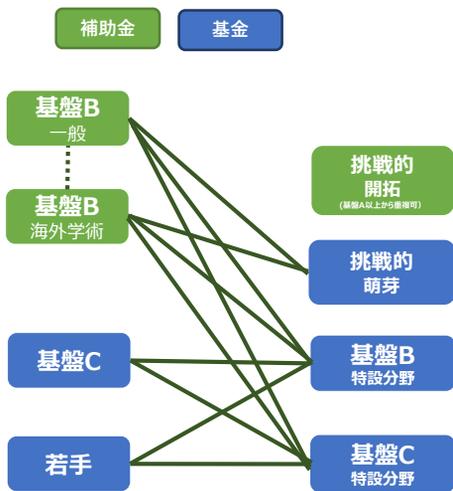
分野	支援 団体	名前	募集期間	出願条件	予算 上限	その他	リンク (QRコード)
日本語 教育	博報 財団	第14回 児童 教育実践に ついての研 究助成	7月2日～ 10月31日	研究者、 または教育機関 で働く教育者	300万円	応募の際は研究 (代表)者の所属 機関の長あるいは 指導教官(学生 の場合)からの推薦 が必要	
海外の日 本語教育 との共同 研究	中島 平和 財団	国際学術共 同研究助成	9月1日～ 10月31日	国内の研究者	500万円	共同研究者に海外 の研究者を含むア ジア地域重点学術 研究助成もある。	

科研費基本用語集

科学研究費	日本学術振興会(JSPS)が研究者に与える研究費のことです。研究計画書を出して、その分野の数名の審査員が審査します。日本語教育分野を含め、どの分野でももらえるため、日本で一番有名な外部資金です。
e-Rad	競争的な外部資金の応募受付→審査→採択→採択課題管理→成果報告等をオンライン化しているシステムです。ここにログインして研究課題の申請をします。
補助金(科研)	継続研究課題であっても、単年度ごとに交付申請を行い交付決定が行われるので、(原則)その年度内に予算を計画的に使う必要があります。
基金(科研)	基金では、研究期間全体を通じた研究費が確保されています。そのため、年度に囚われず研究費を柔軟に使うことができます。
研究代表者	研究代表者は、交付の内定を受けた研究課題について、補助事業者として責任をもって事業を推進する人です。比較的高いエフォートの申請(2~3割)が求められます。
研究分担者	研究分担者は科研の応募資格がある人で、研究代表者が交付内定を受けた研究課題の補助事業者となり、科研費の一部を主体的に使用し研究を行います。必ず分担金の配分を受けます。分担金には間接経費もつきます。また、分担金の使用についての説明責任を負っています。エフォートも申請しなければいけません。
研究協力者	科研の応募資格のない人(海外の研究者や大学院生など)が科研に参加する場合、研究協力者になります。あるいは、この研究に分担者や連携研究者以外の立場で研究協力をする人はこのカテゴリーにはいりません。研究協力者は申請書に書く必要はありません。研究協力者には謝金を払うことができます。
エフォート(率)	研究者が1年間に仕事をする時間を100%として、応募する研究にどのくらいの時間があてられるかを、パーセンテージで示すものです。研究活動だけでなく、教育活動等を含めた実質的な全仕事時間から計算します。100%を超えないようにする必要があります。

科研費TIPS

重複制限ルール(特別推進、基盤S,A、奨励、スタート支援は省略)



研究者番号がない人が研究者番号を取る方法

政府認定の研究機関に所属していない研究者も、個人で研究者番号を取得することが可能です。

申請書をホームページなどから入手し、個人情報等、必要事項を記入して登録することが可能です。

* 研究助成金等の応募に際しては、所属先に関する制限があるものもあるので、個別に問い合わせる必要があります。

* 参考：e-Rad
(府省共通研究開発管理システム)



役に立つ外部資金検索サイト

名前	内容	リンク (QRコード)
e-Radの外部資金	e-Radを通して申し込む外部資金の一覧が載っています。	
サイエンスポータル	理工系の研究助成・補助金の情報等が掲載されています。企業の助成金情報などが充実しています。	

参考資料 「科研費ハンドブック」 https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/15_hand/data/h30/handbook_kenkyuusha.pdf
(2019年度5月時点では未公開のため、URLは2018年度時点のものを記載しています)

【科研費申請前のチェックポイント】

<申請調書に対する評価の前提>

申請者のこれまでの研究の経過や準備状況、研究計画内容を精査した結果によって、さらに研究を
発展させて大きな成果を挙げられるよう支援すること。

<チェックポイント>

1. 学術的に見て、推進すべき重要な研究課題であるか。
2. 社会的に要請度の高いテーマが設定されているか。
3. 新規性が高く、今後大いに発展が期待されるテーマが設定されているか。
4. 研究構想や研究目的が具体的かつ明確に示されているか。
5. 応募額の規模に見合った研究上の意義が認められるか。
6. 国際的にさらに高い評価を得る可能性がある研究計画であるか。
7. 研究代表者及び研究分担者は国際的に卓越した実績を挙げているか。
8. 研究計画の遂行に必要な研究施設・設備・研究資料等、研究環境は整っているか。
9. 研究課題の成果を社会・国民に発信する方法等は考慮されているか。
10. 研究対象、研究手法やもたらされる研究成果等について、独創性や革新性が認められるか。
11. これまでに受けた研究費とその研究成果を評価し、これまでの研究業績等から見て、研究計画に対する高い遂行能力を有していると判断できるか。特に学会誌に査読論文が掲載されているか。
12. 複数の研究者で研究組織を構成する研究課題にあつては、組織全体としての研究遂行能力は十分に高いか。
13. 各研究分担者は十分大きな役割を果たすと期待されるか。
14. 研究目的を達成するため、研究計画は十分練られたものになっているか。
15. 研究計画を遂行する上で、当初計画どおりに進まないときの対応など、多方面からの検討状況は考慮されているか。
16. 研究期間は妥当なものか。
17. 経費配分は妥当なものか。海外への単なる旅費獲得目的に見られないか。
18. 成果の公開・還元の方法（学会誌投稿、webでの公開、啓発本出版など）が工夫されているか。
19. 公募の対象としていない研究計画に該当しないか。（商品開発を直接の目的とする研究、役務の開発、販売等に係る市場動向調査事業として行う受託研究）
20. 当該研究分野もしくは関連研究分野の進展に対する大きな貢献、新しい学問分野の開拓等、学術的な波及効果が期待できるか。
21. 科学技術、産業、文化など、幅広い意味で社会に与えるインパクト・貢献が期待できるか。
22. 研究進捗評価結果を踏まえ、更に発展することが期待できるものとなっているか。
23. 研究経費の内容は妥当であり、有効に使用されることが見込まれるか。
24. 設備備品の購入経費等は研究計画遂行上真に必要なものが計上されているか。
25. 研究設備の購入経費、旅費又は人件費・謝金のいずれかの経費が90%を超えて計上されている場合には、研究計画遂行上有効に使用されることが見込まれるか。
26. 関連する法令等に基づき、研究機関内外の倫理委員会等の承認を得るなど必要な手続き・対策等を行っているか。

【科研費不採択の問題事例および問題を避ける工夫】

〈不採択事例の主な理由〉

- ① 研究組織について ② 研究内容について ③ 経費等について ④ その他

① 研究組織

- ◆ ○○の専門家が共同研究者に見あたらない。
- ◆ 研究協力が遠方にあることでの問題点と対応の記述がない。
- ◆ 連携研究者と研究分担者のいることの理由と、役割、分担が明確ではない。

② 研究内容

- ◆ 学術的価値が高い、社会的意義が高いということを示す研究目的、学術的背景の記述がない。
- ◆ 膨大なデータを、どのような基準に基づいて研究の範囲を決め、それは具体的にどのような現象を含むことになるのかが明確ではない。
- ◆ 他者の手法を参考にすることがベースとなった場合、オリジナリティーが見えてこない。
- ◆ 個々の対象に関する学術的な問題点の掘り下げが行われていない。
- ◆ 分析、検討とあるが、具体的な記述がない。分析の具体性、研究デザインの根拠の記述がない。
- ◆ 何をどこまで明らかにできると考えているのか、より具体的な見通しがない。
- ◆ 計画通りに進まないときの、リスク管理、対応の記述がない。
- ◆ 研究課題の成果及び波及効果について積極的な記述がない。
- ◆ 他に多く見られる同様の研究との相違点が明確に示されていない。
- ◆ 研究遂行能力の評価のもととなる過去の研究業績が研究課題と関連性に欠ける。
- ◆ 当該テーマでの研究の準備がほとんど進んでいないため、研究の遂行可能性が不明である。

③ 経費

- ◆ 経費算出根拠の記述がない。
- ◆ 具体的な記述がなされた研究計画と経費内訳の明確な整合性がない。
- ◆ 単価、小計、合計にミスがある。

④ その他

- ◆ 誤変換がある。
- ◆ 指示された記述がない。

〈申請調書作成上の工夫〉

1. 組織図や研究活動のフローチャートなど図表を使用する。
2. 査読者の負担軽減のために、要点が強調されるよう、文字サイズを大きくしたり、下線を引いたり、太字にしたりする。ただし、密度高くまとめ、記述欄に多くの余白が残らないようにする。
3. 書くべき内容を具体的、客観的、説得的に記述し、かつ、計算ミスや入力ミスを避ける。

(出典：調査研究推進委員会が科研採択者への聞き取り情報を収集してまとめたもの。2017年度分よりさらに加筆)